

問 介護保険制度の見直しについて

財務省・厚生労働省は6年からの見直し案を出している。内容はケアプラン料の有料化を始め、利用者や市の負担増になる項目が多い。市として準備しておくべきではないか。同時に健康長寿を保つためにも高齢者の居場所づくりに力を入れるべきだがいかがか。

答 高齢者等の状況を把握し計画を作成する

高齢者等実態調査で把握した高齢者等の状況や国が示す基本方針に基づき、白岡市介護保険等運営協議会等で協議を重ね、第9期介護保険事業計画を策定していく。また、地域サロンに職員も関わり、地域課題の抽出に努め居場所づくりなどの政策に反映していく。



石原富子 議員
(TSUNAGU)



大島 勉 議員
(創政会)

問 埼玉版スーパー・シティプロジェクトは

今回、県のプロジェクトにエントリーするにあたり、市では何をを目指すのか。また、立地適正化計画との関係性はどのようになっているのか。このプロジェクトは新白岡駅周辺地域のみを対象としているが、どのような街づくりが実現するのか。

答 安心して暮らせるまちづくりを進める

当プロジェクトと立地適正化計画は、ともに人口減少社会の課題に対応するためにコンパクトなまちづくりを進めるものである。今回の取組で得られるノウハウを生かして将来も市全体の活力を維持し、安心して暮らせるまちづくりを実現させる。

産業建設常任委員会

下水処理場（中川水循環センター）について

7月12日(火) 埼玉県中川水循環センター

中川水循環センターにおいて、公益財団法人埼玉県下水道公社中川支社の職員から下水処理及び下水道資源の有効活用等について説明を受けた。家庭や工場等から排出される汚水は、汚水管を通り、中継ポンプ場を經由しながら下水処理場（中川水循環センター）に流入し複数の工程を経て河川へ放流される。

近年、地球環境の保護、温暖化対策として二酸化炭素の排出削減など、環境問題への取組が地球規模で課題となり、県においても下水道行政を通じて真剣に取り組んでいることがうかがえた。

特に、汚水を浄化するだけでなく、水力発電に加えて、汚泥を分解処理する過程で発生するバイオガスを発電資源として有効活用していることである。バイオガス発電による年間発電量は2100世帯分で、かつ、焼却汚泥が減少したことにより、1100世帯分の二酸化炭素の削減につながる。このことは、未来への十分な取組であると感じる。



さらに、効率的なストックマネジメント計画の推進を図りながら、事業費の平準化や環境マネジメントのより積極的な推進を期待する。

日常生活で水道や電気などスイッチ一つで快適な生活を送ることができるのは、このような施設が24時間の管理により稼働されていることを忘れてはならない。一方で、市の下水道政策においては、公共下水道と浄化槽の運用に不公平が存在している点などを含めて、下水道事業の在り方を改めて検討する機会が必要であるとも感じられる。